

Ⅲ. 研究報告

「民衆のグローバリゼーション」と「協同労働の協同組合」

菅野正純

司会(保岡):講演会を開きたいと思います。今日は、上智大学の社会正義研究所と学内共同研究、両者の共催による講演会といたしました。その学内共同研究というのは「正義と平和促進に関する研究と教育の新たな取り組み」というものですが、今年度でこのプロジェクトは2年目になります。代表者は文学部人間学研究室のプテンカラム先生です。先生は研究所の所員でもあります。

そういうことで、今日は『民衆のグローバリゼーション』と『協同労働の協同組合』と題しまして菅野正純先生をお招きしております。まず社会正義研究所の所長であります人間学研究室の理辺良所長から簡単に御挨拶いただいて、その後下川先生のほうから菅野正純先生をご紹介いただいて、講演に入りたいと思います。

理辺良:ただいま紹介をうけました理辺良と申します。社会正義研究所ではいろいろな活動をしていて、全部を紹介するわけにはいきませんが、今日のような集まりが来月もありますので、是非ご参加してください。学生たちに来ていただくことはたいへん光栄なことです。学問を扱っている専門家だけではなく、結局は教育的なアプローチをしたいと思っておりますので、これからも宜しくをお願いします。

今日は今年の学内共同研究の出発にあたります。今年のテーマは「人間の安全保障」ですが、その中にはいくつかの面がありまして、例えば、戦争とか難民とか等等です。その中で一つの大きな柱は経済なのです。「安全」といったときに経済的な「安全」も必要なですね。にもかかわらず、国際化、グローバリゼーションによって、おかしくなっていくのは労働組合やそういうところなのです。日本においてそうであったとして、世界はどうなっているのか、菅野先生はこのようなお話をしていただけるとと思います。宜しくお願いします。

保岡:それでは下川先生からご紹介をしていただきたいと思っております。

下川:今から菅野先生に話をさせていただくのですが、民衆のグローバリゼーションと協同労働の協同組合という題です。皆さんご存じないかもしれませんが、実は日本にも労働者協同組合運動があって、それはどちらかというと欧米でかなり進んでいます。その紹介なども含めてさせていただきたいです。今は企業中心で、資本主導であるとか、または市場至上主義的なグローバリゼーションというのが進行しているわけで、そのようなグローバリゼーションは基本的には貧富の差、つまり格差をいっそう拡大しているという現実があると思っております。それで、このような流れに対抗するためには、政治や経済、社会、様々な領域の中で、例えば市民や労働者だとかを想像していただければいいのですが、貧困者自身のスペースの拡大、住民や貧困者自身の独自の歩みによる、そこを基盤として発展の可能性を探っていくことが今日の偏ったグローバリゼーションに対するオルタナティブを出せるような大きなポイントなのではないか私自身は思っています。実は私のゼミでもできる限りやりたいと思っていて、最初、そこで先生を呼びたいという話になったのです。とにかく人々の主体性や共同性や創造性、またはそれらが繋がっていった連帯性を持ち、ネットワークが鍵であるかと思っております。私はアジアなどの途上国の都市貧困層に詳しいのですが、そういうところでは様々な試みがたくさん行なわれています。そこでも、people processの可能性が 있습니다。私自身は欧米には詳しくないのですが、欧米にもpeople processを大事にしたような新たな取り組みがあるとお聞きしまして、その中で鍵になるようなものが労働者協同組合運動ではないかと私自身が勝手ながら思っていることです。その点については、今日お話を聞けば分かることですが、そういったところを紹介していただければと思います。先程、言いましたように、菅野正純氏は日本労働者協同組合連合会の理事長なのですが、それとは別に、協同総合研究所というこの運動のシンクタンクがあって、そこに来られている菊地さんという方はシンク

タングの研究者です。彼らと初めてお会いしたのはILO (International Labor Organization) が毎年、総会をやっている、去年の総会のときに、informal sector 都市貧困層など、都市に限らないのですが informal sector を大きなテーマにとりあげたり、労働組合のことを一つの大きなテーマにとりあげたりしていて、その席でたまたまお会いしたんですね。実はILOはおもしろいこと考えていて、例えば途上国の都市の貧困層、スラムとかを住民たちの力でいかに発展していったかを考えるときに、現在はinformalなのだけど、何らかのformal化が必要です。だけど、そのformal化が、先進国にあるような企業のようなformal化をしていくのだとか、または工業団地をつくって多国籍企業をやって、そこで雇用給仕をしていくというフォーマル化ではなくて、彼ら自身のプロセスでフォーマル化していくためには、先進国における労働者協同組合的な運動につなげていくことが鍵となるのではないかと、ILOも言っています。そういう観点から私自身もこの運動に注目しているのですが、具体的な欧米の様子や日本でどの程度すすんでいるのかということをお聞きしたいと思います。

I 資本のグローバリゼーションか民衆のグローバリゼーションか

はじめに——私と「事業団」＝労働者協同組合との出会い

私自身、元祖フリーターでして、30歳になるまで、学校の警備員や塾の教師などをしてプラプラ暮らしていたわけです。30歳になると、人はどうしても社会に根を下ろして、仕事をしていきたいという思いになります。私の場合、もともと学生運動をしていたので、民間企業に入るのも嫌だし、公務員試験を受けるのも嫌だという全くのちゃらんぼらん人間だったのですが、そういう時に、この運動と出会いました。

最初は「事業団」(中・高年齢雇用・福祉事業団)といいまして、失業者が自分たちで仕事を起こしていく取り組みでした。雇われようにも雇ってもらえない人たちが、自分たちで管理運営するから仕事を出してくれと自治体をお願いしながら仕事を作っていた。これが労働者協同組合のはしりだったわけです。

そのときに私が大変感動しましたのは、それまでこの資本主義社会のなかで満足な仕事などあるのかと斜に構えてみていたのですが、そうではなくて、「雇われ者根性」を克服して、働く人たちが「まちづくり」に役立つ「よい仕事」をする、そのことで自分たちの人生を新たに再スタートしていこうという、新しい運動の質と思想がこめられていたことでした。働く人が自分たちで運営もし、どんな仕事にも挑戦していく、経営をしたことのない人たちがそれに挑戦していくということで、こんなにすばらしい運動はないと思って参加しました。

この事業団の実践が進み、発展方向が整理されていって、「労働者協同組合」——「働く人が出資して経営責任を負いながら、人と地域に役立つ仕事を起こす協同組合」になっていくわけです。

1 失業と不安定労働の爆発的増大——「戦後合意」の崩壊

そんな人間からしますと、当時の失業者は、中・高年齢、高齢者、無技能の底辺の労働者が多数でしたが、よもや今のような形で、管理職やホワイトカラー、なにより若い人たちを含めて、失業問題や不安定就労の問題が、この日本社会でここまで広がってくるということは予想もしていませんでした。

いま370万の失業者がいるといわれていますが、職安に行っても仕事がないからもう行かないという「就職あきらめ組」や企業内のリストラ予備軍の人たちを入れると、実際の失業者は1000万人を上回り、失業率も10%を超えているわけです。

そして私が一番心配なのは、自分にも息子が二人、娘が一人いるのですが、この若い人たちに仕事がないということです。満足にできる最初の仕事がない。「大卒派遣」という言葉が生まれ、

特に女子学生の人たちが、派遣から出発しなさい、ということになりかねない事態です。将来の経済の中心的な担い手となる人たちに、フリーターというかたちで単純労働を押し付けていったら、日本の社会はどうなってしまうのか、ということは目に見えていると思います。これまでですと、日本の企業は学卒の若い人たちを一括採用して企業の中で育てるというやり方をしてきたわけです。そして、一応、長期の雇用を保証するというのを建て前としてきました。これらが、全部崩されました。若い人たちの一括採用もなくなり、解雇の自由が広がっています。労働に関わる戦後の合意は崩壊し、大きな日本の労働の様変わりが起きているのです。

2 「インフォーマル経済」とグローバル資本主義の破局的事態

そのことをもう少し広く見ますと、先ほど ILO のお話がありました。International Labor Organization が組織の名前で、International Labor Office というのがその本部の名前です。両方とも ILO ということになります。この ILO の駐日代表が堀内光子さんという方です。この間『アエラ』に、今をときめく国際キャリアウーマンということで4人のうちの一人として紹介されていました。私たちも大変懇意にさせていただいていますが、彼女は、「世界には1億6千万の完全失業者と12億の貧困層、2億5000万の児童労働が存在し、毎日3000人の労働者が労災・職業病で死亡している」ということを、いつも強調されます。

私も ILO の総会に2度行くことができたので、世界で何が問題になっているのかということを実感できました。とくに嫌な、大変な事態だと思ったことが、児童労働の問題です。サッカーボールにしても、ナイキのシューズにしても、子供たちが1日10時間、小学校中学校にも行けないで働かされているという事実です。また、この現代社会のなかで発展途上国の女性たちを中心に、奴隷労働が再生産され、拡大していることです。それは当然日本に、先進国に、跳ね返ってきます。先進国における労働にかかわる戦後合意の崩壊も、このような、労働の底なしの世界的競争を背景に進んでいることを実感しました。

ILO でもらってきた資料のなかに、マリリン・カーとマルサ・オルター・チェンという人たちの ILO の研究ペーパーがありました。『グローバル化とインフォーマル経済』というものです。この二人の女性研究者は、グローバル化が働く人たちにどういう事態をもたらしているのかを、アパレル産業や果物・野菜・切花などがどういう風に生産され、先進国で消費されているかという、「商品連鎖」「価値連鎖」の観点からフォローしています。

アパレル産業の例で言えば、先進国の本社はデザインと販売に特化し、生産はインドなど発展途上国のローカルな企業に下請けをする、ローカルな企業は仲買人に下請けをし、その仲買人は、家内労働や、奴隷的な労働に携わる女性たちを組織していく。インドのあるところでは、何万人という人が刺繍を作っている。その刺繍のパターンはあらかじめ決められ、実際に生産に携わる女性たちは同じ作業を一生やり続ける。そして、彼女たちが刺繍製品を使うことはない。——このような労働の階層構造が国際的に組織されているわけです。

あるいは今、発展途上国からの農産物輸出では、穀物を抜いて、果物や花が増加し、それが先進国のスーパーで売られている。途上国における生産の現場は、「工場農場」と呼ばれ、農業を大量に使う労働の中に女性たちが置かれ、身体的にも精神的にもダメージを受けながら、生産している。それが圧倒的に安い価格で先進国に供給されている。

結局、大量生産、大量消費、大量廃棄の拡大型経済をそのまま国際的に延長していくことによって、徹底して自然と人間を搾取し続ける経済になっている。それだけでなく、大量生産そのものが限界に来ていますから、バブル的な投機を世界各地で繰り返しながら破綻をしていく。ついにはアメリカ本国において IT バブルが崩壊し、世界経済全体が破局的な状況にあるということはおぼろげに感じています。

私は今度のイラク戦争というのは、そういうグローバル経済の行き着いた先だと思えます。つまり、人間や自然を徹底して搾取しつくすということが当然で、金儲けのためにはそれは当たり

前ではないか、という経済が、最後に「帝国」による新しい「世界戦争」支配体制にまで至った。大量生産、大量消費、大量廃棄の経済をやろうと思うと、戦略物資は依然石油である。その石油をいかに支配するのか。アメリカが「テロの恐れがある」と認定しさえすれば、その国に対して一方的に戦争を仕掛けてその国民を殺傷し、軍事占領して自国の基地を建設し、中東全体を支配する。それどころか兵器産業そのものが最高のビジネスとしての地位を占める。「死の商人」という言葉を私たちは中学生頃聞いたのですが、そのことが本当にリアリティーを持ってきているような状況だと思っています。

今回ドイツやフランスを中心に政府がアメリカの言うことを聞かないと随分頑張りました。これは国家対国家というよりも、私はその根底に国民の動向が大きくあると思っています。最近読んだ本で面白かったのは、『エコロジーだけが経済を救う』（洋泉社）です。その本によれば、ドイツでは、ついに環境産業の就労者が、自動車産業の就労者 100 万人を上回って、130 万人に達している。石油を戦略物資として世界経済を支配するというやり方に対して、もうそれは限界なのだから自然エネルギーを新たな産業として興していくということで、現にドイツの人たちが働いていることになります。このことが、戦争反対、アメリカのイラク侵略反対の運動の高まりと深いところでつながっているのではないかと私は思うのです。

3 「コミュニティに根ざした連帯の経済」の広がり——その世界史的根拠

そこには、今後とも大量生産、大量消費、大量廃棄とかバブル的な投機によって経済を支配し続けていくのか、そうではない新しい経済を創っていくのかという根底的な対立があるのではないかと思います。

そのような、もう一つの経済のあり方として登場してきているのが、コミュニティに根ざした連帯の経済の広がりです。その最も典型的なものの一つとして、欧州の「労働者協同組合連合会」の動きがごさいます。労働者協同組合というかたちで 6 万の企業が存在し、150 万人のワーカーが働いています。グローバルな資本主義というものはまた違う新しい働き方が広がってきています。この連合会の正式な名称は、「欧州労働者協同組合・社会的協同組合・労働者参加型企業総連合会」です。ここには、建設や製造業やサービス業などの伝統的な労働者協同組合と並んで、

「社会的協同組合」という新たな協同組合類型がもう一つの大きな柱として登場しています。これは、福祉、介護、教育などの社会サービスを提供する協同組合と、様々なハンディキャップを持つ人々を包み込んで、その人たちの就労を支援していく協同組合という二大部門を包含する協同組合で、今ヨーロッパ、とりわけイタリアを中心に大きく発展しているものです。もう一つの「労働者参加型企業」は、多国籍企業が絶えず低賃金、無権利の労働者を求めて、これまでの生産拠点からいきなり世界各地に移動し、労働者が一斉に解雇されてしまう事態に対して、当該の労働者・技術者・職員が、その技能、技術を生かしながら自分たちで経営を担い、企業を再建し、働く場を確保していこうとするものです。

他方、発展途上国においても、インドのセワ SEWA (Self Employed Women's Association) という女性の自立のための協会が典型的ですが、コミュニティ全体の経済をどうしていくのか、皆でお金を出し合い、職業訓練をし、子どもの世話ししながら、自からその地域の中で仕事をおこしていく運動が大きく発展しております。

そうするとこれをどのように捉えていくのか、経済の新しい質が次第に議論されるようになってきます。デイビッド・コーテンというアメリカの研究者による『グローバル経済という怪物』という本が日本語に訳されております。これは反グローバリゼーションが燃え上がる前に書かれた本で、先見の明があるなと思ったのですが、こういうことを言っております。すべての人が望む、基本的なニーズ——安定した食べ物、住居、衣服、医療、教育の問題——については、ほとんどの国がそれらを満たす資源や能力を備えている。多国籍企業に雇われて働かなければ生きていけないということではなくて、自分たちの潜在能力に注目して見るならば、もう既にその力を

働く人々、市民は持っている。そうなると、問題は経済成長ではなく、資源をどのように配分するかということである。最も大事なことは、住民が、土地、水、労働力、技術、そして何よりも人間の知恵と意欲という、地元の資源をどれだけ管理できるかである、と。

資本が低賃金を求めて世界中を駆け巡り、支配し尽くす資本のグローバリゼーションに対して、民衆の視点からは、「経済の地域化」ということが根底にすわり、その基礎の上に人々がグローバルに結び合う、民衆のグローバリゼーションこそが求められる。こういうことをコーテンさんは言っているわけです。「権力を独占し、地域の資源を押さえ、地域の発展や衰退に何の関心も持たないグローバル組織に地域社会の運命が委ねられている現状から、そこに住む人々が権限と責任を持って、資源と経済と生活を自ら管理して思いやりのある持続可能な地域社会を築く」ことである。その担い手として想定されているのは、家族経営や小規模な協同組合、労働者所有企業、さらには近所の人たちや自治体で出資する企業です。ここでの経済は、市場原理、市場主義ではなくて、市場原理と社会原理が一つに溶け合った新しい経済のあり方だということができるでしょう。

今の小泉構造改革のテーマは、企業がいかにしたら儲けを回復できるかということです。働く人が企業に雇われなければ生きていけない、働けないという風に考えていると確かに企業の儲けをどう回復するかが第一の焦点となってきます。しかし企業の儲けの回復と雇用・労働条件の向上は大きく乖離し始めている。働く人々、市民自身が仕事をおこすという観点に立ってみると、もう一度人間の労働に何が求められているのかということ働く人々、市民がストレートに問い直してみる必要があるのではないのでしょうか。視点の根本転換です。

企業の儲けではなく、人間の労働に何が求められているのかと問い直せば、それが福祉、介護、健康の保険の問題、子育てや教育、環境、町づくりに関わる仕事だということは、誰だってわかるわけです。しかしそういう仕事というのは、利潤を最大化するという原理に馴染まない領域なのです。子育てにしても、高齢者の介護にしても本当に手間暇かかります。そして人間の共感、連帯の上に初めて成り立つ仕事ばかりです。そうだとすれば、求められているのは、利潤原理よりも、協同の原理に立って、労働と労働を交換し合う新しい経済の姿ではないのでしょうか。そういう仕事こそ持続可能な仕事であり、一生かけて人間が発達していくような労働になっていくと思います。

4 新たな国際的合意：ILOの「ディーセント・ワーク」と「協同組合振興勧告」

その意味で、今日本でも世界でも仕事をおこす領域が大きく移動し始めています。その担い手が大企業から地域に密着した様々な小さい企業、何よりも働く人々、市民自身の連帯という所に中心が移動していることが現在の歴史の大きな展開だろうと私自身は捉えています。

そういう中で、ILO（国際労働機関）において下川先生がおやりの「インフォーマルセクター」「インフォーマル経済」という問題と、協同組合の振興が同時に出てきました。そして両者を結んでいるのが「ディーセント・ワーク」というコンセプトなわけです。

昨年2002年にILOは、各国政労使代表の参加する総会において、反対ゼロ、棄権3、賛成436という史上最高の賛成数で「協同組合の振興に関する勧告」を採択しました。

ILOは、1966年にも協同組合の振興について勧告を行っていますが、この時は発展途上国でいかに協同組合を経済の開発に利用するかということがテーマでした。ところが、先進国も含めて世界全体に失業と不安定就労が広がり、公共の福祉が後退していく中で、コミュニティに根ざした、人々自身による就労創出や福祉の再生のために、協同組合が決定的な役割を果たすことが認められ、今回の全く新しい協同組合勧告となったものです。

実際、世界の協同組合は、多国籍企業の雇用8600万人を上回る、1億人の人々の雇用を生み出しています。しかも、その質は、多国籍企業よりも、もっと人間らしい、コミュニティに根ざした連帯の労働になっていることが認められています。

実は、労働をどのように人間的なものとして再生していくのかということ——ディーセント・ワーク（まともな労働、人間らしい労働）が、今日のILOの最大テーマとして据えられ、その実現の戦略の一環として、協同組合振興勧告が定められたのです。

ディーセント・ワークとは何かと言いますと、①労働における基本的な原則と権利の確立、②女性と男性のためのまともな雇用と所得の確保、③社会保障、セーフティネットの再構築、そして、④働く人々の発言権と交渉能力、政府・労働者側・使用者側による社会対話の保障の、4つの要件が示されています。

このディーセント・ワークを創出する主体として協同組合が位置づけられたのです。それは、協同組合が本来は、生協＝消費生活協同組合、農業協同組合、金融、共済などの様々な領域を包含する、一つの「セクター（社会領域）」であり、それら全体が結んで、就労の創出やコミュニティ全体の発展、様々なハンディキャップを持った人々の社会的包容（インクルージョン）など、利潤第一主義ではなしえない課題に貢献できる潜在力を有しているからです。

このために勧告では、協同組合に関する適切な法律の制定や、公的な仕事の委託をはじめ、協同組合の潜在力を生かす様々な政策が提言されました。

非常に興味深いのは、国際自由労連という労働組合の世界組織がこの勧告を精力的に推進したことです。労働組合というものは、雇われている人々の労働条件、賃金をいかに良くしていくのかというものです。ところが雇われている労働者を取り囲むように、大量の失業者や、奴隷労働、児童労働のような不安定労働がどんどん増えていく中で、労働組合はどうしていくのかということが大きな問題になったわけです。こういう底なしの競争の中で労働組合がその機能を発揮していこうと思うと、労働組合は、ただ雇われて、その条件を良くすればいいというものにとどまらず、経済全体をどのように作り変えていくのか、社会が求める方向にどう産業を変えていくのか、さらに企業の中で働く人、地域住民、消費者に対する企業の社会的責任をどう果たさせるのか、といった課題が待ったなしに問われる時代がやってきました。

これは、労働組合による賃金、労働条件の交渉に止まらず、働く人自身が出資し、経営の責任を負うことを含めて、企業経営と経済全体を変えていく、総合的な労働運動への転換です。

国際自由労連は、ILO総会の労働者代表に対して、協同組合振興勧告に関する文書を配布し、その中で、「協同組合は経済開発に伴う社会問題に効果的に立ち向かい、尊厳ある労働（ディーセント・ワーク）を保障し、住民の中の傷つきやすい人々に手を差し伸べる上で、労働組合の本来的パートナーである」「労働者による企業の所有と経営は社会に役立つものになり得る。労働組合と協同組合の連携は経済成長の将来方向を形成することができる」と述べています。

こうして、ディーセント・ワークを軸に、協同組合の振興が、国際的な労働政策の公準として定められたことに、歴史の大きな転換を感じざるをえません。

II 失業者の仕事確保から「協同労働の協同組合」へ（日本）

1 「労働者協同組合」から「協同労働の協同組合」へ

ILO協同組合勧告と符節を合わせるように、私たち日本の労働者協同組合も、ディーセント・ワーク＝労働の人間的再生の基本視点から、自らの事業と運動をとらえられるところに到達しました。

冒頭に述べましたように、失業者の仕事を何とかして確保しようと、最初は「事業団」として発足し、やっていく中で、特にイタリア、スペインのモンドラモンというバスク地方の協同組合、あるいはイギリス、フランス、スペインなどの国際的な経験から学びながら、自らの本質と発展方向が「労働者協同組合」であることを確認しました。

「働く人々が、自分たちで出資し、経営して仕事をおこしていく協同組合」です。

労働者協同組合としての転機となったのは、生活協同組合の物流センターの仕事や、医療生協

などの病院メンテナンスの仕事でした。

この時期の主要なテーマは、「労働者は企業の主人公になりうるか」でした。「労働者に経営などできるわけがない」という労働者を蔑視した考え方に対し、それを事実で覆していこうということでした。

ただ日本で「労働者協同組合」というと、本来の趣旨が理解されないという問題がつきまといまいます。一つは、日本語の「労働者」が、どうしても「雇われて働く人」と受け止められることです。もう一つは、労働の質そのものが、企業に雇われて働くこととどのような違いがあるのかが、「労働者協同組合」というだけでは、必ずしも積極的に示されないことです。

実践の進展の中で、この制約を乗り越える言葉、あるいは概念として、発見されたのが「協同労働」であり、「協同労働の協同組合」でした。

2 「協同労働」の発見①：食と農の取り組みから

最初に「協同労働」の示唆を受けたのが、「無茶々園」という有機農業の生産者団体との出会いでした。彼らは、その後、私たちの労働者協同組合連合会に加入してきます。「農民」か「労働者」かという区別ではなく、「働く人」の主体性から発する労働の質の共有がそこにあったからでしょう。

「無茶々園」は、お茶を作るのではなく、愛媛県の明浜町というところで有機農業のみかん作りをしている集団です。ある夏のこと、彼らがビールを飲んでいると酔いが速い。それはなぜかという農薬を吸っているからだ、農薬を吸っているとアルコールの回りが速いんだよ、と教えられた。そこで、自分たちはそんなものを作って売っていたのか、ということに慄然として、一転して有機農業のみかん作りを転換したわけです。

この無茶々園の3つのキャッチフレーズが「協同労働」のヒントを与えてくれました。

一つは、「生命力ある農産物を作る」——そのために農法や土づくりから経営全体へと働く人の協同を発展させる。

二つ目は、「命の尊さを知った都市の人々と手を結ぶ」——安全でおいしく、栄養価の高いみかんを評価してくれる消費者、生活者を自ら組織し、協同することです。

三つ目は、「楽しく暮らせる田舎＝地域を作る」——みかんを作るだけではなく、様々な加工品を作り、真珠や魚など地域の産物を普及し、有機農業を地域全体に広げていく、さらにヘルパーを育成して、地域で最後まで暮らしていけるようにする。そうした地域の総合的な協同をつくりだすことです。

今、「無茶々園」に行くと、世界各国から有機農業を学びに人々が来ています。また孤独と競争に疲れきった若者たちをはじめ都市の人たちが、有機農業を体験して元気になって帰って行ったり、担い手として定住する、という姿が見られます。

人々のいのちや人生に立ち返って、「働く人々が協同し、利用者＝生活者と協同し、地域の中に協同を広げていく」。このような「協同労働」のヒントがここから得られたのでした。

3 「協同労働」の発見②：高齢者協同組合とコミュニティ・ケアから

協同労働の発見の、もう一つの、そして最大の契機は、「高齢者協同組合」とコミュニティ・ケアの実践でした。

労働者協同組合の中で、一つの大きな悩みは、組合員が高齢になり、一般的な就労が困難になったときに寂しく去っていくこと——「協同というけれども、働けなくなったら、さよならか」ということでした。そうではなくて、死ぬまで助け合う、支えあう、生活全体の協同はできないかということが宿題として残っていました。それは、折からの高齢社会の進展の中で、広く社会的に問われているテーマでした。

そこから私たちは、「高齢者協同組合」を提唱し、地域の共感を得てこれを各地で設立していきました。呼びかけたときに一番大きな反響があったのは、「どうしたら友達が作れるんですか」というものでした。つまり会社人間でもって地域に戻ってきても、地域の中で人との関係がない。実は、人と人とが出会わなくなる、出かけなくなる、そこから体も使わなくなる、頭も使わなくなる。これが、「寝たきり・痴呆」の最大の原因だということを学びます。人間にとっての「協同」の根源的な意味が知らされます。

私たちが高齢者協同組合のコンセプトをまとめたときに、ぶつかったのが阪神大震災でした。そこでは、学校の体育館に避難した高齢者が、人の前でオムツを取り替えられることに耐え切れず、ものを食べなくなる、水も飲まなくなる——「彼ら、彼女らは、緩慢なる自殺を遂げた」というような事態が起こりました。何も阪神大震災のときだけではなく、愛知県の大規模な高齢者施設で、一人朝食2分40秒、大をしても、何をしても、一日4回しかオムツを交換しない。そういうことが公立の施設で当たり前のようについ最近まで行なわれていたのです。

それを覆していくようなケアが、実は草の根の方から、ヘルパーさんたち、あるいは特養ホームの寮母さんたちによって、「生活リハビリ」というかたちで作り上げられてきた。「座って食事をする、座って排泄をする、座って風呂に入る」ということから始まって、人と人と関わりと生活そのものが人間を元気にしていくということに着目したケアです。

オムツを外し、高齢者が「役割」を持つことで、特養ホームが、収容の場から生活の場に変わっていく。さらに、コミュニティの中で人と人が支えあって、地域の中で暮らしていく「コミュニティ・ケア」へと発展してきました。

私たちのやるべき仕事は、こういうケアではないのか、と確信しました。ケアワーカーが協同し、ケアを受ける高齢者と協同してその自立と協同をコーディネートし、地域の人々の見守りと支え合い、専門家の協同を促進していく、これこそ協同労働によって初めて実現されるケアである、と。

協同労働へのもう一つのヒントは、高齢者が、新しい、社会的な役割＝生きがいとしての仕事を生み出している姿でした。『日本人の労働』（グループなごん編著、晶文社）に、滋賀県の「湖南学園」という、親と別れて暮らす子供たちの施設での、「おばあちゃん」という仕事が紹介されています。おばあちゃんが、小中学校から帰る子どもたちを、「おかえりなさい」と言って迎えてくれることで、子供たちの心が和む。そのおばあちゃんたちは、リサイクルショップと駄菓子屋の店番をしている、という話でした。人が一番やりたい仕事とは、協同の労働とではないか、と強く感じます。

よく考えると、私たち人間は、働く者であると同時に生活者であり、市民である。そうした人間の総体を統合するのが「協同労働」ではないか、というところに行き着いたわけです。

4 21世紀日本労協連の戦略：全国1万ヵ所に「地域福祉事業所」を

日本における協同労働の協同組合の飛躍のきっかけは、「地域福祉事業所」づくりの取り組みでした。これは、労働者協同組合が各地でヘルパー講座を行い、4万人の人々が修了し、その中から女性を中心に立ち上げているものです。女性たちは、自分たちの老後も含めて、最後まで地域の人々が支え合う地域でありたいという生活者の実感から、ごく自然に協同してケアの仕事をおこし始めます。

「地域福祉事業所」は、①ヘルパーやデイサービスなどの介護保険サービスを核に、②その当てはめにおわらず、必要なサービスを広げ結び合わせて、コミュニティ・ケアを発展させるとともに、③食事、清掃、庭の手入れ、住宅、移動、文化など、生活を総合的に支える仕事のネットワーク（「生活総合産業」）する、という3つの課題、3層の構造をもった事業所です。日本労協連は、これを日本のすべての中学校区、1万ヵ所に建設することを、21世紀初頭の基本戦略としています。これは、全市民的な取り組みです。

とくに地域福祉事業所が、既存の福祉 NPO と違う点は、人の生活にかかわるすべての仕事を地域福祉の視点から生活総合産業にネットしていくことを通じて、大量生産・大量消費・大量廃棄やバブル的投機によるあくなき営利追求・成長経済の妄想を克服する、21 世紀型の新しい産業と経済のあり方を志向している点です。

時代は、確実に「生活総合産業」への移行を求めています。例えば住宅がそうです。住宅をメーカーが売り続けようと思うと、様々な介護の担い手が地域にいて、コミュニティの中で支え合う人間関係があることで、障害をもっても住み慣れた地域で暮らし続けられる。そのような、様々な配慮があって初めて住宅の供給が成り立つわけです。

「生活総合産業」の視点を据えることで、タクシーの運転手さんたちの働き方も変わってきます。いまタクシー業界は「規制緩和」ということで、誰でも参入でき、価格の叩きあいが始まっています。その中でタクシー労働者として誇りをもって生きていこうと考えたとき、「介護タクシー」が中心に位置づけられました。運転手さんたち自身がヘルパー講座を受けて、障害を抱えた人々をドア・ツー・ドア、あるいはベッドまで送り迎えし、その人々の移動を支えていく。そうすると、移動の内容も、最初はたとえば透析のために病院に通うというようなことから始まりながら、「お花見に行きたい」「レストランで食事をしたい」「銭湯に入りたい」というように、人の行動の欲求や願いをゆたかに広げるものになっていきます。そうした自分たちの労働を見つめ直した、タクシーの運転手さんたちは、自分たちの仕事は、人々の移動を支えることで生活の自由を拡大する「ムーブ・ケア」だと定義するようになります。これは、驚くべきことで、日本の働く人々の潜在力を改めて証明すると同時に、労働の人間化の方向を示唆しているものと受け止めています。

5 「協同労働の協同組合法」制定の取り組みと公共的な位置づけ

私たち日本労協連では、こうして到達した「協同労働の協同組合」を、社会の制度に高めるために、法案を作成して、その制定を国会や官庁を中心に働きかけてきました。「社会の制度に高める」とは、こうした働き方や経営のあり方が公共的に位置づけ、望むすべての人々がこれを選択できるよう保証することです。

協同労働の協同組合の法案の内容は、①働く人々・市民による就労の創出の促進を目的として、②働く人々・市民が、出資・経営・労働を「三位一体」的に担う事業組織を制度化し、③原則として、協同労働に携わる者を組織の構成主体（組合員）とし、必要な場合には、出資や利用によってこの組織を支援する者が組合員に加える（複合協同組合）ことを可能にすること。④剰余金の一部を、組合員に分配しない「不分割積立金」として積立、仕事おこし、学習研修、地域福祉の向上に使い続ける、社会連帯の原則を確立し、⑤個々の事業組織内部の協同にとどまらず、全国的・地方的に連合会を組織して、経済社会全体における「協同セクター」「社会的経済セクター」の強化に貢献することです。

営利と競争を第一とする、「市場原理至上主義」の風潮の中で、このような法と制度の提案は、かつてはあまりに理想主義的なものと受け止められていましたが、就労創出と福祉社会の創造が社会的な課題となる中で、協同労働の協同組合がしだいに公共的な位置づけを与えられ、法制化の現実的な可能性がひらけてくるようになりました。

一つは、地域福祉にかかわってです。厚生労働省・老健局の香取振興課長は、「介護保険の発足に当たって、市場原理でサービスの供給主体を集めようとしたことは正しかったのか」と問題を投げかけ、営利主義的な事業体では、当事者の生活全体を支え、地域に必要なサービスを主体的につくりだしてことは困難だとして、住民自身が地域福祉を自ら担う協同組合こそが、地域福祉の最も適切な主体として期待できる、と明言しました。

もう一つは、今後の就労創出にかかわってです。同じく厚生労働省は、「雇用創出企画会議」を設置して、今後の就労創出の振興策を検討。その「第一次報告書」において、①大企業による雇

用拡大の時代は終わったという認識に立ち、②今後の有力な就労創出分野を、「福祉・介護、教育・文化、環境」など、「地域の課題を地域住民自身が事業を通じて解決する」「コミュニティ・ビジネス」に求め、③その担い手として、NPO、企業組合、地元密着型の小規模な会社と並んで「労働者協同組合」を、官庁文書として初めて掲げました。そして、今後の就労創出政策においては、自治体が責任を担い、それらのコミュニティ・ビジネスと連携することが重要である、と明記しました。法人格がない労働者協同組合を、他の法制化された組織と並べて、就労創出の主体としたことは異例で、ここに実質上、法制化の必要性が裏書されたものと考えられます。(事実、この「第一次報告書」発表以降、多くの都道府県で、労働者協同組合は自治体に対して、地域からの就労創出にかかわる要請を行い、自治体も真剣に話し合いに応じ、「仕事おこし講座」や公共サービスを労働者協同組合に委託する事例が拡大していきました)。

III 21世紀の世界の協同組合運動とその経済社会的位置

最後に、世界の協同組合運動の変化・自己革新と、これに対する社会経済的な位置づけの転換についてです。

1 21世紀協同組合運動を切り拓いたICA『レイドロウ報告』

世界の協同組合は、国際協同組合同盟=ICA (International Cooperative Alliance) を構成し、これに加入しています。8億人を上回る各種協同組合の組合員を結集する籍最大のNGOです。

このICAが、1980年のモスクワ大会で、世界の協同組合運動にとって決定的に重要な文書を採択します。『西暦2000年の協同組合』——報告者であるカナダのレイドロウ博士の名をとって、通称『レイドロウ報告』と呼ばれるものです。

この報告の問題意識は、協同組合の「思想的危機」を克服し、協同組合本来のあり方(アイデンティティ)を再確立することでした。例えば、消費者生協が、本来の主体である組合員を、単なる顧客に貶め、商業的なスーパーマーケットと区別し難いものになっているというかたちで、「思想の危機」が現われています。

レイドロウ博士は、この危機を克服するために、西暦2000年に向けて、世界の協同組合が次の4つの課題に取り組み、この実践を通じて、現代社会における協同組合のかけがえのない役割を取り戻すよう提案しました。

第一に、「世界の飢えを満たす協同組合」です。農産物・食料の生産、流通、消費の全過程にかかわっている協同組合が世界的に連携して、持続可能な農業生産を発展させ、すべての人々により良い質の食料を安定的に供給しようとする課題です。これは、農産物と食料を利潤と投機の対象として支配する、アグリビジネスへの対抗でもあります。

第二に、「生産的労働のための協同組合」です。かつての「産業革命」以降、働く人々が企業の所有と経営から排除され、労働が資本と経営に従属し、主体性を失ってきた歴史に対して、労働者協同組合を通じて、もう一度、企業の所有と経営、労働を働く人々の手に取り戻し再統合する、「労働の復権」の提唱です。それゆえ、労働者協同組合は、「資本が労働を使う」かつての産業革命に対して、「労働が資本を使う」「第二次産業革命」を意味するものとされます。大事なことは、労働者協同組合が、所有の形式の変化にとどまらず、「生活や人格形成に不可欠なものとしての労働」を実現する、人間性再生の取り組みとして位置づけられていることです。

第三に、「保全社会のための協同組合」です。今日的な表現でいえば、「持続可能な社会の実現」ということになりましょう。「大量浪費社会」「見せびらかしのための消費」をやめ、「自発的な質素」を選ぶことで、生活の質を本当の意味で高めることです。この点で、消費生活協同組合が「何を売るかだけでなく、何を売らないか」という見識によって評価される、としています。このような自覚的な消費者の育成を通じて、「人間ネットワークによって制御された市場」が姿を表わ

します。

第四に、「協同地域社会の建設」です。営利企業と官僚制のもとで「孤立と疎外の砂漠」と化した「大都会の中にたくさんの新しいコミュニティや村落を建設」する提案であり、これを通じて、高齢者や障害者を含めてすべての住民が、「消費者としてだけでなく、生産者・労働者としてかわる」共生社会が展望されます。

レイドロー報告のこの提案は、現代社会の中心的課題を見事に言い当て、それを協同組合運動全体の課題としたことで、21世紀協同組合運動の再生と発展を準備することになりました。

2 協同組合の定義・価値・原則——ICA「協同組合アイデンティティ声明」

レイドロー報告以降 15 年間にわたって、ICA では協同組合のアイデンティティをめぐる真剣な議論が交わされ、1995 年、マンチェスターで開かれた ICA100 周年大会で、この議論を結実させた、「協同組合のアイデンティティに関する声明」が採択されます。

この声明は、ICA として初めて協同組合の「定義」（協同組合とは何か）と「価値」（協同組合の組合員の倫理的価値と協同組合組織の社会的価値）を定め、原則（協同組合の価値を実践に移す指針として）を大幅に改正したものです。

定義によれば、「協同組合は、共通の経済的、社会的、文化的な必要と願いを満たすために、自発的に結びついた人々の自治的な結合体（アソシエーション）であり、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じて、この必要と願いを実現する」——人間としての共通の必要と願いをを持った人々＝当事者の主体性にもとづく、事業・運動体であるとされます。

原則において、とくに重要なことは、第7の原則として、「コミュニティの持続可能な発展への関与」が加えられたことです。これによって、協同組合は、組合員の共通の利益（共益）を実現するだけでなく、コミュニティ全体の発展という公共的な利益（公益）に貢献する、社会的使命と責任（コミットメント）を引き受ける事業・運動体へと位置づけを高められました。

3 「社会的経済」の成長／「社会的経済」への広がり

レイドロー報告の提唱から ICA 協同組合原則への流れは、確実に世界の協同組合運動を変え、その成長を促していきました。

労働者協同組合の最も強力な高度な実践事例となっているのは、イタリアとスペインのモンドラゴンのそれです。これについては、私もイタリアの章を執筆しています『労働者協同組合の新天地』（日本経済評論社）を参照していただければと思います。

ヨーロッパ全体としては、すでに述べたように「欧州労協連」が、6 万企業・150 万人のワーカーが働く、連合体として発展すると共に、視野を協同組合内部にとどめず、「社会的経済」の広がりの中で自らの発展方向を位置づけています。

社会的経済とは、協同組合、アソシエーション（NPO）、共済組合によって構成される、公共セクター、民間営利セクターと並ぶ、経済社会全体の中に位置を占める、「もう一つの（サブ）セクター」で、利潤ではなく、働く人々の連帯を根本目的および原理とする新しい経済の創造を担うものです。

この社会的経済を欧州全体に広げるべく、欧州労協連は、多様な主体との間にパートナーシップを縦横に築いています。すなわち、REVES（「社会的経済のための欧州都市・州ネットワーク」）や、欧州労連（労働組合）、中小企業、「倫理基金」などの社会的経済融資機関、「社会的経済運営コース」や「社会的経済修士」の設置による大学との連携などです。とりわけ、欧州連合 EU との間で、「社会的企業と欧州における新たな雇用」「欧州におけるコミュニティに根ざした都市再生」（この二つは第5総局＝雇用・社会・教育所管）、「環境と社会の再生」（第11総局＝環境・核安全・市民保護所管）などのパイロット事業や、調査を通じて、公共と協同の連携を強めています。

4 「もう一つの世界は可能だ」——人類史の新しい時代が始まる

「グローバル資本主義」は、一時、世界を覆う抗し難い流れかと思われました。しかし、1999年シアトルでのWTOへの抗議行動から始まった「反グローバリゼーション」の市民行動は、その後、2001年、ブラジルのポルト・アレグレでの「世界社会フォーラム」に至って「もう一つの世界は可能だ」という高らかな宣言へと至りました。世界の市民が、「連帯経済（社会的経済）」の実践を踏まえて、グローバル資本主義に対する、経済社会の実践的なオルタナティブを共有し始めたことは、とてつもなく重要な変化発展であると思われます。

この変化発展の方向を示唆する、ラディカル・フェミニズムの立場に立つ研究者、マリア・ミースの言葉を引用して、明日への希望を創造していきたいと思ひます。

——「女性・子ども・自然・生命を中心に据えた経済は、再び人と人との間の相互の、および自然との、文化的、生態系的、社会的相互作用からなる社会全体の一部として理解されることになる」

質疑応答

司会：せっかくですから学生諸君から疑問に思ふこと、この点、ちょっと知りたいというようなことがあったら是非お伺ひしてみたらどうでしょうか？元気のいいところを見せて。

質問者：下川先生のところでお世話になっています。今日はありがとうございました。初歩的な質問かも知れませんが、コミュニティ全体の利益という、社会全体の利益というお話がありましたけれども、そもそもそのようなコミュニティ、もしくは社会全体の利益というものがまず存在するののかということ。そして存在するとしたら誰がそれを決めるのか、というものが疑問としてありましてもしそれが、全体の利益というものが一時的に決められないものであれば、その活動というものが一部の特殊利益としてとどまってしまうのではないかと思います。そしてもし仮に社会全体、コミュニティの利益があったとしても、その利益を実現しようと思ったら、…みたいなものを社会に対して供給するわけですからそれに対してフリーライドっていうものも多分あらわれると思うのですがそのような場合には財政的に破綻してしまうことになってしまいますし細かいサービスをやるのであればまた非常にコストがかかるという問題がでてくると思ひます。そういう場合にはコストの部分というのはボランティア的なやり方によって補填していくのかというところが疑問でありまして、もしそうだとするとこの協同組合を支えるインセンティブというものは一方的というよりは利他的なインセンティブというものにまず依存して、それによって成り立つものなのかということですか？

菅野：いきなり大変な問題ですね。ただケアのところでも私たちは感じているのですけれども、人間の豊かさということ突き詰めてみると、アトミックに、一人ひとりばらばらな個人がいかに私的な利益を得るかという考え方では、決して解けないのではないかと。人はひとりでは生きていけない、存在そのものが成り立たない。人間的な関係の豊かさこそが、本当の豊かさではないかと思うのです。

イタリアの社会的協同組合でもそうでしたね。様々な社会サービスを供給したり、あるいは逆にハンディキャップのある人を皆で支えていくということがありました。そのことによってそれを支える人も、提供する人も豊かになっていく、ということを経験し始めていると思うのです。それが大きな「市場」ということにもなる。あるいは国全体とかそういう規模では実感できないけれども、人と人が実際に顔の見える関係のなかで助け合うことによって人間がいきいきしてくるということが、いま再び求められているところなのではないのか。

その形態は様々で、経済的（有償）であることもあるし、無償のボランティアということもある。この点で、イタリアの社会的協同組合が、一方でワーカーの労働条件にも非常に周到な配慮をし、全国のケアワークで働いている人たちの労働協約の水準をクリアしようとしていると同時に

に、もう一方でボランティア参加する人、地域で出資する人、あるいは自治体も含めて社会的協同組合を構成し、共にコミュニティの人的な発展を支えていることが注目されます。

さらに私が思うのは、経済の循環——仕事と暮らし、仕事と仕事の循環ということなのです。どうやって持続可能なコミュニティを形成していくのかということになると、そうした循環がなければなりません。今まで日本の地域開発は全くそれと違うことをやってきました。企業の誘致、最近では巨大ショッピングセンターの誘致ということになってしまった。地域の中で仕事と暮らし、仕事と仕事が循環し、労働を交換し合うことが協同労働なのです。そうなったときに初めて労働が持続していく。ちょっと理想的すぎると受け止められるかもしれませんが、とことん突き詰めていくと、今後の労働の仕方というものはそうなるのではないかと思います。

協同労働は、雇用労働と対比される概念で、働く人たちが、自分たちで出資し、自分たちで経営して、労働する。出資、経営、労働の三位一体を基本とします。

ただ、両者の違いを強調するだけではなくて、依然として雇用労働が労働の大半を占める社会においては、雇用労働自身もどう変えていくか、企業と労働の関係をどう変えていくかを、あわせて考えなければならない。

そのときに協同労働の経験が雇用労働の場にも還流されていくということが非常に大事ではないか。労働組合も新たな形でコミュニティをどうするのかとか、地域の産業をどうするのかとか、あるいは労働組合運動が失業者をどう仲間として組み入れていくかというようなことに取り組むようになってくると、企業の社会的責任論とか、コミュニティからの就労創出、産業のあり方、経済のあり方をどう変えていくのか、市場主義ではおかしいではないかということも労働組合も言わなければならない。そこから、企業変革がおこってくるということがとても大事なのではないか。

ですから違いとともに、働く人々が労働形態を超えて、協同して何をめざしていくのかということが大事だと思うのです。社会全体では、今おっしゃったように、産業セクター、産業資本というものが当然企業にあり、税金セクターというものがあられるわけです。政府が法人から税を徴収して、国民に再配分する。それら全体を含めた国民経済全体の変革を視野に入れて活動することが重要ではないでしょうか。

質問者：多分初歩的な質問になってしまいますが、現在協同組合で働く人たちってというのは給料が払われないというわけではないと思うのですが、雇用労働の中で、給料、賃金を貰って生活しているような社会の中でそういう人たちはちゃんと生きていけるのか。移行される間はどんなふうになるのかなと思います。つまり、社会全体がそうなればそういう人たちの生活も安定すると思うのですが、現状でそういう運動の人たちが安定して生活できているのかということところが私には疑問なのですが。

菅野：働く者自身の事業体ですので、自分たちが創り出した付加価値を自分たちで配分するわけです。何にどれだけ配分するかを自分たちで決定します。労働の報酬に対してももちろん配分しますし、協同労働の協同組合の場合には、その労働報酬によって生計を立てていくことが当然にも、目標の一つになります。「食えなきゃ話にならない」というのが、ボランティアと違うところです。

ただ、そのことのためにも経営全体を働く人が参加してどうやって発展させていくのかということに責任を負うということなのです。確かに私たちの周りには失業と不安定労働が増えているから非常に厳しいですよ。そういう中である面では民間企業との競争にもなりますよ。

そういう時に何を強さとしていくかということになるとやはり協同労働なのです。働く人が協同するということと共に、その労働は何を目指しているのだと、ケアのところでもお話したように、利用する人の暮らしそのものであり、コミュニティをどうしていくのかということになる。そうすると違う経営が出てくるわけです。

儲けるために人を雇うということではないということがわかると、利用する人も出資するというようになってくる。様々な形での現物出資というか施設を提供したりする。

あるいは公共との新しい関係も出てくる。大きいですよ、これは。ボランティアではなく、公的に委託するべきだと。事業として社会的に必要なから公的介護保険にしても始めたわけですよ。それを誰に委託するのが大きな問題になってくるわけです。

子育てについてもそうだし、商店街の再生でもそうですが、様々なことを政策として税金をつけて出さざるを得ないわけで、その時に有力な担い手に労働者協同組合がなり得るということが始まったということです。もちろんもう一方では自治体の委託業務を安くあげるために利用するという考えもあるわけです。そこは今せめぎあっています。自治体のレベルでも。

質問者：下川先生の大学院のゼミでお世話になっています。今日は興味深いお話どうもありがとうございました。質問というのは、今さっきお話していたこととも関連すると思うのですが、労働者協同組合というのは福祉、介護、教育、というようないわゆる公共サービスの分野ですごく期待されているという印象を受けます。たとえば他に、先ほど有機農業の話が出てきましたけれど、公共サービス以外の分野でどれだけの可能性を持っているのかということが疑問です。公共サービスの分野は今まで政府が行ってきた物を、小さい政府っていう縮小の過程の中で今度は民間に託してみようという流れがあったわけですけど、それでも市場原理による供給スタイル作りが正しかったかという問題が出てきて、今度は市場でも政府でもない第三者としての民衆の役割が注目されてきてそれで連帯経済とかこういう話もそういう流れがあると思うのですが、だから公共サービスの分野っていうのはこの労働者協同組合のような試みは、競争力を発揮しやすいとすると、他の分野、例えば食品産業なんかを考えたときにはもう既にある程度、市場原理による確立された消費システムがあるわけですよ。そういった場合、例えば有機農業なんかの場合、割と立地的なものを開拓していくことになってそこで争うことになるかと割りとかそういう分野においてはこの共同労働の発想というものは実はあまり持続的ではないのではないかという疑問があります。公共サービス以外の、注目されている分野以外での可能性についてお聞きしたいと思います。

菅野：有機農業が隙間だとは思っていないんですね。今一番元気なのは、むしろ都市よりも農村の女性たちなんです。農協とか農協から外れた人たちが農村で頑張っていて、食べ物を作って直販したり、グリーンツーリズムをやったりとか。これ、大体女性がやっていることなんです。こうした活動は、実質は協同労働的なものなんです。

ですから協同労働の協同組合が成熟していくと、新しい形での社会的ニーズを公共サービスとして担っていくという面と同時に、市場セクターでもこれは新たな組換えが起こるという風に見ているんです。

私が一番注目していますのは例えば群馬県の甘楽富岡という農協です。この地域は中山間地で、普通で言えば条件不利地域なのです。ところが、その不利を逆手にとって、中山間地だから多様なものができるんだととらえ、女性や高齢者、失業者に農業の担い手になってもらうよう、農協が徹底して指導援助しました。

そしてその人が作った物をまず地元の直販所で、自分で責任をもって売ってもらうわけです。農協はその売るところまでサポートする。そうすると、共感して買ってくれる人と新しい担い手との、新しい形での「市場」が直販所から形成される。

これがさらに発展すると、野菜を都市に朝運んで、朝10時には納品して、スーパーや生協の店舗におくわけです。それが圧倒的に評価される。顔の見える関係をそういうところに持ち込んでいくわけです。だから市場原理というものは必ずしも匿名の、顔の见えない関係に限定する必要はなく、もう一度顔が見える関係のなかでこの物はいいものだし、共感できるということで作り返えていくということも十分可能だと。

これは大量生産型が終わっていくという有利さだと思う。ちょっと前だと、じゃあ労働者協同組合で自動車作れるの？と、飛行機作れるの？と。作れなきゃだめだというのがこれまでの考え。けれども、だんだん大量生産型を超えて、職人芸的なものづくりが、対人、対コミュニティサービスと並んで伸びてくる時代だと私は思っているわけです。これは、労働者協同組合がこれから

人を育てていかなければならない点でもあります。

質問者：今の質問にも関係しますが、ヨーロッパの話で三種類あるとおっしゃいました。最後の参加型企業の話で、多国籍企業は安い労働を求めて移動していき、残った労働者が企業を作るという話をされていましたが、それに関しては有機農業でもないだろうし、コミュニティ・ビジネス、社会的、公共サービスのなものでもないと思うのですが、その実践というものはどのくらい広がっていてどういうことが実際に行なわれているのかということをお教えください。

菅野：一番典型的なのはイタリアです。マルコーラ法というものがあります。経営危機に陥った企業の労働者が自分達でいわば失業保険の前払いを受け、出資をし、当該企業を協同組合的に再建するという選択ができるという法律があります。その場合に政府は金融内相を通じて労働者が出資した三倍の出資をしなければならないという法律です。これが非常に生存率が高いことを実証しました。それは従来どおりの業態の場合もありますし、業態を転換するところもあります。

イタリアでジェノバサミットが行なわれたとき、イタリアでの児童労働が問題になりましたが、今回のお話では社会的に協同組合が広がっているという良い面に関してのお話だったのですが、一方でどのくらいイタリアでは社会的協同組合で一般的になっているのかということをお疑問に思いました。

大変発展して最も成長している協同組合ということで6000協同組合ということをお伺いしました。イタリアは日本の人口の半分ですから単純に換算して日本ではその倍あるはずですね。働く方にとっても働き甲斐を感じているということです。

質問者：EUの発展などで国境の往来が自由になり、通貨も統合され、グローバリゼーションが進展していますが地域密着、コミュニティを中心に動いている点において、欧州ではこういったコミュニティができていくという見方でよろしいのでしょうか？

菅野：欧州だけではなく、大事な点です。グローローバリゼーションが地域の特性を無くし、一体化していくという捉え方は資本のグローバリゼーションにおいてであると思います。大事なことはコミュニティ一つひとつがそこに住む人々によって担われている、様々なサービスやものづくりをしながら分かち合っていく経済が無数にあって、ヨーロッパの目標が社会的ヨーロッパという風になっていると思います。それは、人間の関係、コミュニティ、等身大の人間の関係が横に結び合うことです。エネルギーや食糧、ケアが地域によって自給されるものであり、その上に必要なものを分かち合っていくというのが国際的な関係になることこそが望ましいのではないのでしょうか。グローバリゼーションのイメージをどう描くかというときに私はそのように思います。それはコミュニティが孤立することではありません。